

令和5年1月13日  
発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)

資料4

# 報告事項

---

令和5年1月13日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)

# ① 地域特性を踏まえた検討を行う業務 における発注方式の活用について

---

# 地域特性を踏まえた検討を行う業務における発注方式

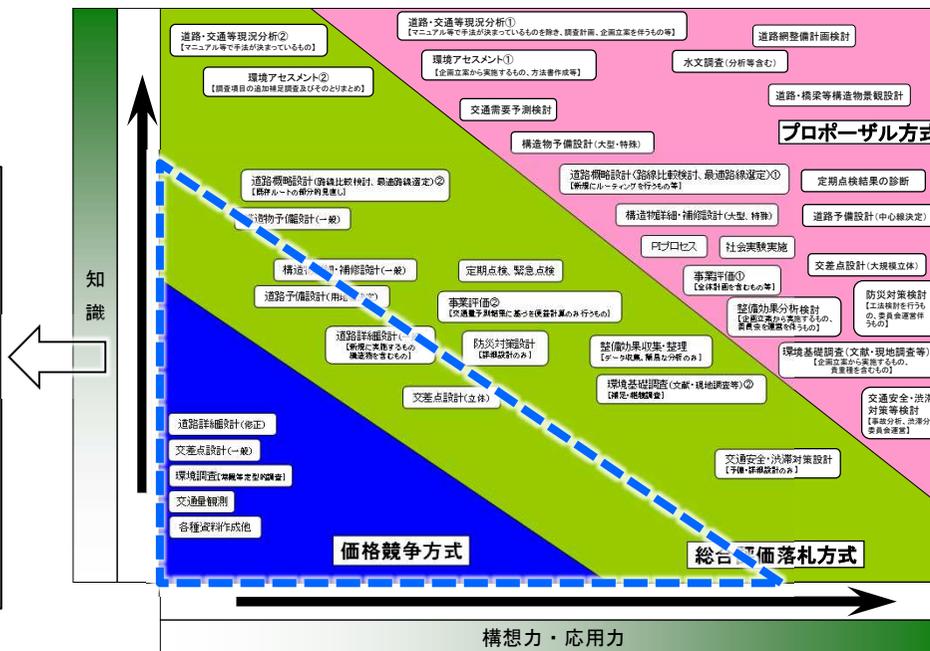
- 令和元年度改正の品確法運用指針において、「内容が技術的に高度な業務や専門的な技術が要求される業務、特に地域特性を踏まえた検討が必要となる業務においては、プロポーザル方式により技術提案を求める。」とされたことを踏まえ、地域の事情を理解した「地域の守り手」による業務遂行の取り組みを検討
- 地域の守り手の中長期的な育成・確保の観点から、これまでも価格競争および総合評価落札方式(簡易型)など「地域企業の活用と育成の取り組み」を実施
- 「地域特性を踏まえた検討が必要となる業務」の定義や評価テーマの設定方法について検討
- R5年度より、地域特性を踏まえた検討を行う発注方式の試行を実施予定

## ■ 継続

価格競争および総合評価落札方式(簡易型)などで地域企業の活用の取り組みを実施

(例)

- ・地域要件(本店)の設定
- ・自治体実績の評価
- ・業務チャレンジ型



## ■ 試行(R5年度より実施)

地域特性を踏まえた検討を行う発注方式の試行を実施

# 地域特性を踏まえた検討を行う業務における評価テーマの設定

○「地域特性を踏まえた検討」が適切に行われることにより、成果品質の向上や、後工程への引き継ぎの円滑化につながる業務の定義、評価テーマを整理

## 「地域特性を踏まえた検討が必要な業務・評価テーマ」の例

業務の例	業務内容(例)
現地作業が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場作業において、地域住民への配慮、関係行政機関との調整が必要となる業務 河川・道路)○○調査業務、○○利用状況調査、○○台帳作成業務、被災状況調査 河川)○○水系流量観測業務(洪水痕跡調査)</li> </ul> <p>(評価テーマ)各調査箇所における、現道交通への影響を最小限とする時期を考慮した調査計画について</p>
地域課題を踏まえた対策検討が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渋滞対策、事故対策等、地域課題を踏まえた検討が必要となる業務 道路)○○渋滞対策検討業務、○○交通安全対策検討業務</li> </ul> <p>(評価テーマ例)○○交差点～○○交差点間における交通事故対策検討について、季節や時間帯で生じる危険性とそれに対する対応案について</p>
地域特有のリスクに関する知見が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・構造物点検、自然条件等、地域特有のリスクに関する知見が必要となる業務 河川・道路)○○防災点検業務、○○構造物点検業務、○○リスク検討業務</li> </ul> <p>(評価テーマ例)○○出張所管内における構造物の点検について、構造物の劣化原因を的確にとらえるために必要な点検手法について</p>
地元及び関係行政機関等との協議・調整が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画や設計にあたり、地元及び関係行政機関等との協議・調整を適切に行うことにより、成果品の品質や、後工程への引き継ぎの改善につながる業務 河川・道路)○○設計業務、○○協議会資料作成業務、○○施工計画検討業務、</li> </ul> <p>(評価テーマ例)事業進捗に対応する、地域の現道交通に配慮した施工計画や工程計画を行うに当たっての検討手法について</p>
地域の特色や意向を踏まえた検討が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の計画・評価において、地域の特色や意向を踏まえた検討が必要となる業務 河川・道路)○○利活用検討業務、○○地域連携調査業務、○○効果整理業務</li> </ul> <p>(評価テーマ例)新規スマートIC検討箇所の整備効果の検討を行う上での留意点について</p>

## 【試行の内容】

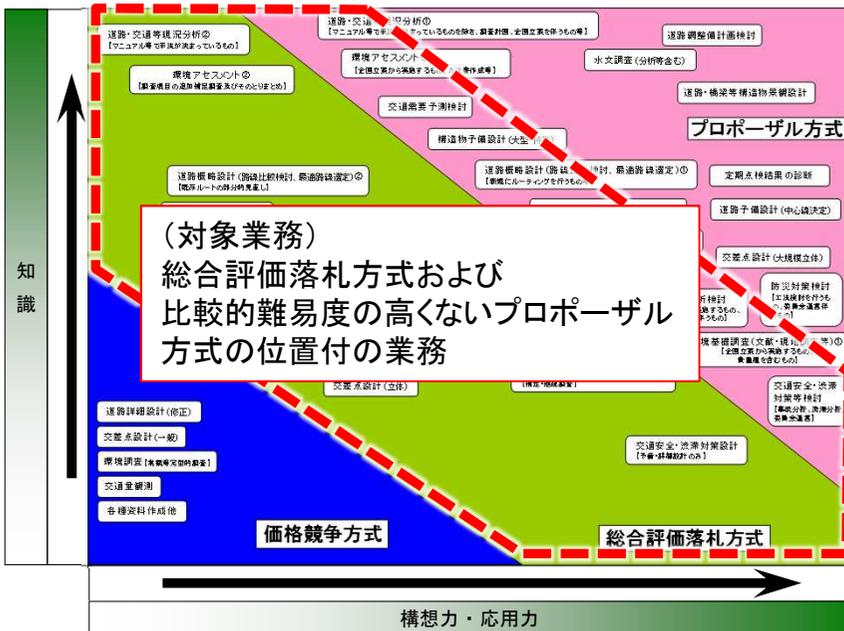
- 対象業務 : ①総合評価落札方式および比較的難易度の高くないプロポーザル方式  
②当該地域独自の課題に対応する業務など、地域特性を踏まえた検討を行うことにより、成果の品質の向上につながる特性を有する業務
- 評価テーマ: 地域特性を踏まえた評価テーマを設定
- 地域要件及び地域精通度 : 地域要件または地域精通度を設定

※ 地域要件を設定する場合は、競争参加者の確保を十分考慮の上、一定の地域内における「本店」、「本店・支店または営業所」の有無を設定する。

## 【評価内容】

- 地域企業の受注割合、成果の品質への影響

### ■ 対象業務



### ■ 地域要件設定の考え方

	地域要件	地域精通度
プロポーザル方式	× → ■	○ → ■
総合評価落札方式	○ → ■	○ → ■
価格競争方式	◎ (十分な競争参加者数が確保されない場合はこの限りでない)	◎ (指名競争を行う場合の指名時の評価指標として、一定の地域内における企業・技術者の同種・類似業務の有無を評価する場合があります)

◎: 適宜採用・評価する ○: 必要に応じて採用・評価 ×: 採用・評価しない

注1) 地域要件: 一定の地域内における「本店」又は「本店・支店又は営業所」の有無

注2) 地域精通度: 一定の地域内における企業・技術者の同種・類似業務実績の有無

### 採用・評価の見直し

◎: 原則、採用・評価

○: 必要に応じて採用・評価

■: 「地域の守り手」確保のための発注方式により、地域特性を踏まえた評価テーマを設定した業務は原則、地域要件または地域精通度を採用・評価

×: 採用・評価しない

令和5年1月13日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)

## ② 国土交通省登録資格の活用による 品質確保について

---

# 組合せ加点(国土交通省登録資格)の試行の状況

○令和4年度より、技術士・博士の資格に、業務内容に応じて高い専門力を有する「国土交通省登録資格」と組合せて加点する試行を実施。

- ・ 実施件数:63件(10月末時点) うち、組合せ加点で受注した件数:17件
- ・ 活用事例:砂防補修設計業務において、技術士+砂防・急傾斜管理技術者による加点を実施。  
地質調査業務において、技術士+地質調査技士(現場技術・管理部門)による加点を実施。

## ■ 組合せ加点の試行(評価例)

試行	
① 技術士(総合技術監理部門(業務に該当する選択科目)あるいは業務に該当する部門) 博士(工学)	(1)①+② (2)① (3)②+③
② 国土交通省登録資格 業務に応じた施設分野で評価	(4)②
③ RCCM、土木学会(特別上級、上級、1級)等 ただし、②を除く	(5)③
④ 上記以外	(6)評価しない

## ■ 組合せ加点で受注した管理技術者の資格

資格	組合せ資格	件数
(1)技術士	国土交通省登録資格	
	RCCM(鋼構造コンクリート)	5件
	RCCM(河川・砂防及び海岸・海洋)	3件
	RCCM(トンネル)	1件
	RCCM(道路)	1件
	RCCM(土質及び基礎)	2件
	砂防・急傾斜管理技術者 地質調査技士	2件 1件
(3)土木学会 コンクリート診断士	国土交通省登録資格	
	RCCM(河川・砂防及び海岸・海洋) RCCM(鋼構造コンクリート)	1件 1件
合計		17件

# 組合せ加点(国土交通省登録資格) R5試行方針(案) 国土交通省

## 対象

(令和4年度試行)

方式：総合評価落札方式  
技術者：管理技術者  
(登録資格を求める場合)



(令和5年度試行)

方式：総合評価落札方式 + **プロポーザル方式**  
技術者：管理技術者 + **担当技術者 ※1**  
(登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

※1 担当技術者に資格を求める場合

## 試行の考え方

- 技術士とRCCM・土木学会認定技術者は、共に、「幅広い技術的な知識を持つ資格」であるため、双方の組合せによる加点は行わないものとする。
- 国土交通省登録資格をRCCM・土木学会認定技術者とそれ以外に分割し、RCCM・土木学会認定技術者以外の国土交通省登録資格を「専門的な知識をもつ資格」とし、組合せ加点の対象とする。

### 【組合せ加点の配点】

配点		R5試行
(資格)	(配点順)	(配点順)
① 技術士	1) ①	<b>1) ①+②2</b>
② 国土交通省登録資格(施設分野・業務) 1 (RCCM、土木学会認定技術者) <b>2 (RCCM、土木学会認定技術者 以外)</b>	2) ② 3) ③	2) ① <b>3) ②1+②2</b>
③ 上記以外のもの (国土交通省登録資格を除いて、発注者が指定するもの)		4) ②1または②2 5) ③

令和5年1月13日

発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)

## ③ 「総合評価落札方式における賃上げを 実施する企業に対する加点措置」の 実施状況について

---

# 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」(令和3年11月8日新しい資本主義実現会議)において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げ実施企業に対して評価点又は技術点の加点を行う。

- 適用対象: 令和4年4月1日以降に契約を締結する、総合評価落札方式によるすべての調達。  
(取組の通知を行った時点で既に公告を行っている等の事情のあるものはのぞく)
- 加点評価: 事業年度または暦年単位で従業員に対する目標値(大企業:3%、中小企業等:1.5%)以上の賃上げを表明した入札参加者を総合評価において加点。加点を希望する入札参加者は、賃上げを従業員に対して表明した「表明書」を提出。加点割合は5%以上。
- 実績確認等: 加点を受けた企業に対し、事業年度または暦年の終了後、決算書等で達成状況を確認し、未達成の場合はその後の国の調達において、入札時に加点する割合よりも大きく減点。

## ■措置の流れ

入札公告(公示)

### 加点措置

「従業員への賃金引上げ計画の表明書」を入札参加者から提出を受けたことをもって**加点評価** (賃金引き上げ表明は①年度単位又は②暦年単位での表明)  
加算点 = 従来の加算点 + 賃上げ加算点

① 契約を行う予定の会計年度に開始する事業年度  
② 契約を行う予定の暦年

入札、落札決定

落札者が賃上げ加算点で  
**加点なし**

落札者が賃上げ加算点で  
**加点あり**

### 実績確認

加点を受けた落札者が対象の事業年度または暦年の終了後に**決算書等**を契約担当官等へ提出

### 賃上げ基準に達していない者には減点措置

賃上げ基準に達していない者については、1年間、国の総合評価落札方式の調達の全てにおいて、**加点より大きな割合の減点**

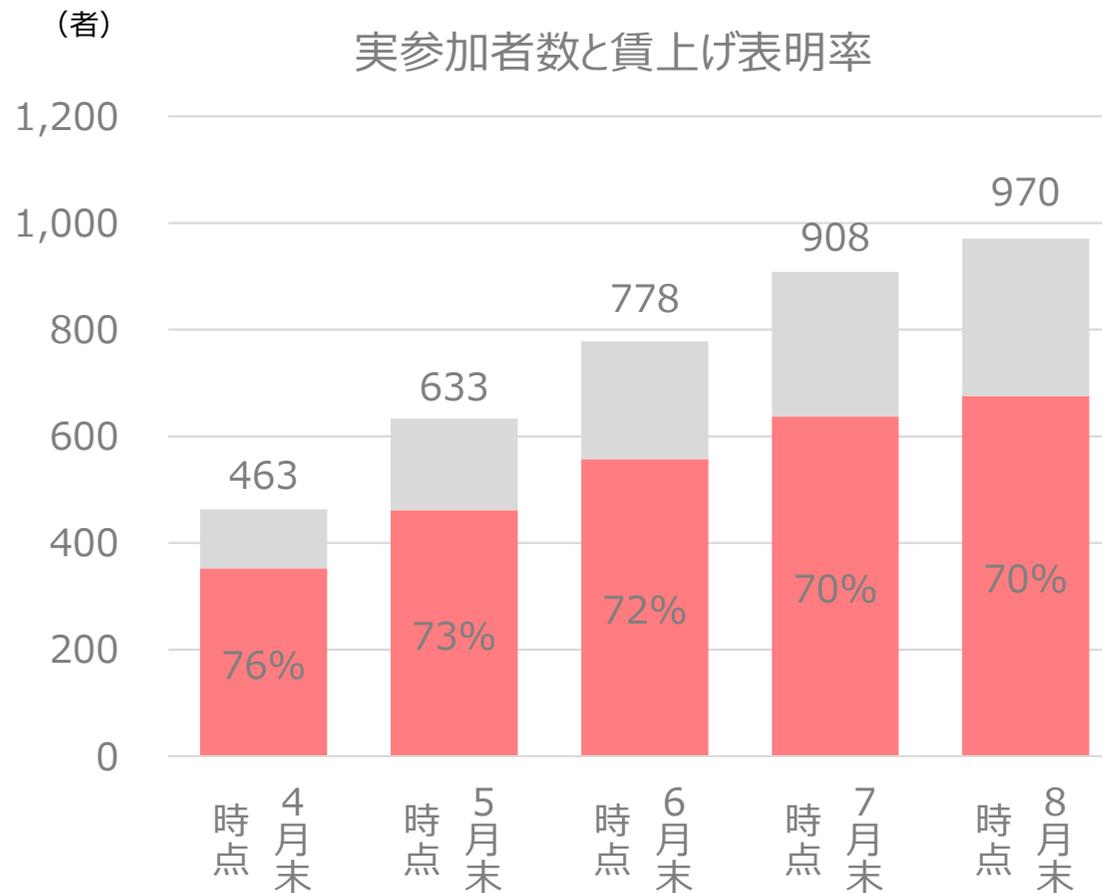
- 令和4年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。8月末までで2,664件の業務※が対象。
- 全業種合計で、実競争参加者のうち約7割(70%)、実績確認の対象となる落札者のうち約9割(87%)が賃上げを表明。

	件数・企業数
対象件数	2,664件
のべ競争参加者数	13,559者
実競争参加者数	970者
うち、賃上げ表明者数	675者 (約70%)
実落札者数	483者
うち、賃上げ表明者	419者 (約87%)

※北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）を対象に集計  
 ※この他に、令和4年4月1日以降の契約案件であっても、入札手続きの開始時期が早く本制度対象外の業務がある。

## 【全業種合計】実競争参加者に占める賃上げ表明率の月別推移

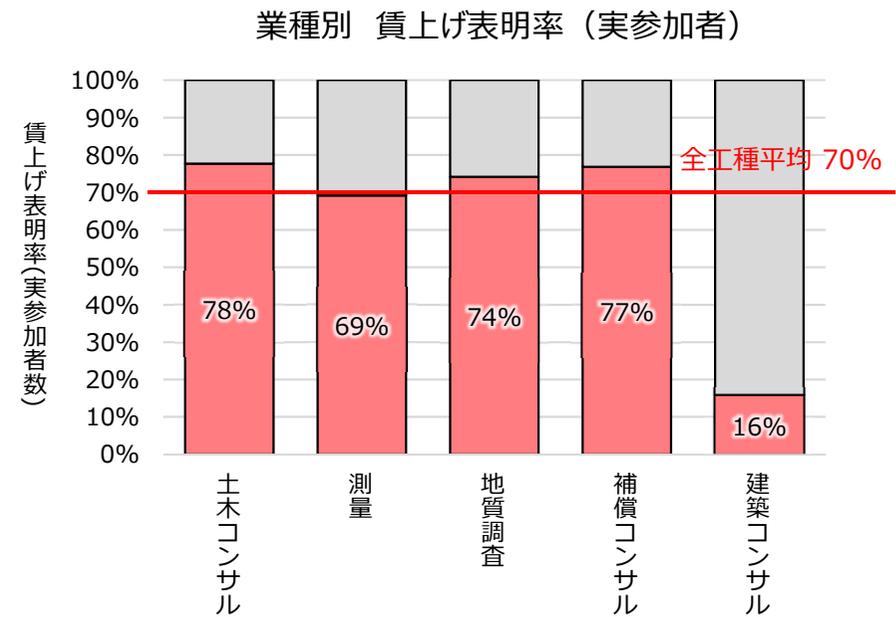
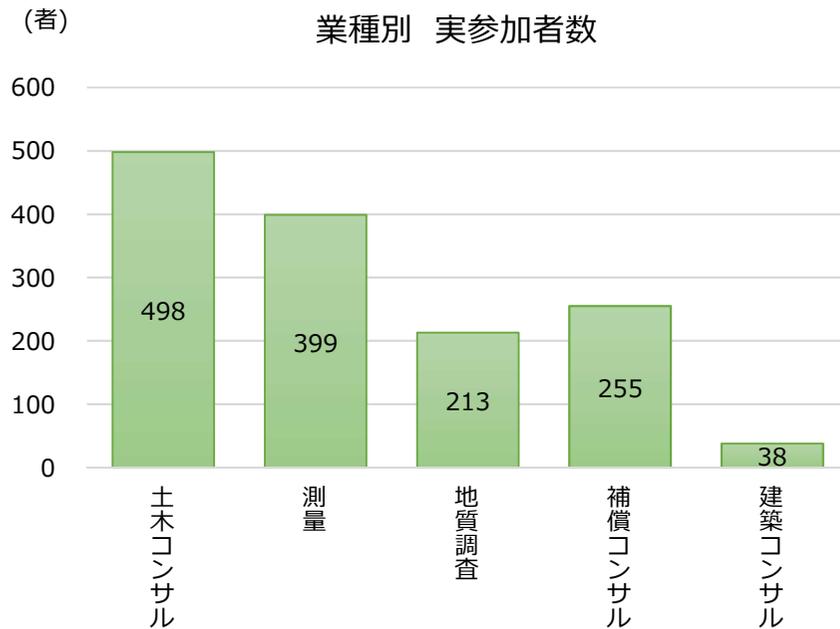
○令和4年4月の制度導入開始以降、8月までに実競争参加者に占める賃上げ表明者の割合は横ばい。



※北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務局（農業・港湾空港関係を除く）の令和4年4月～8月に契約した工事を対象に集計

## 【業種別評価】実競争参加者に占める賃上げ表明率

- 全業種平均 約70%の賃上げ表明率
- 建築コンサルタント業務の賃上げ表明率は、約16%と低い傾向



令和5年1月13日

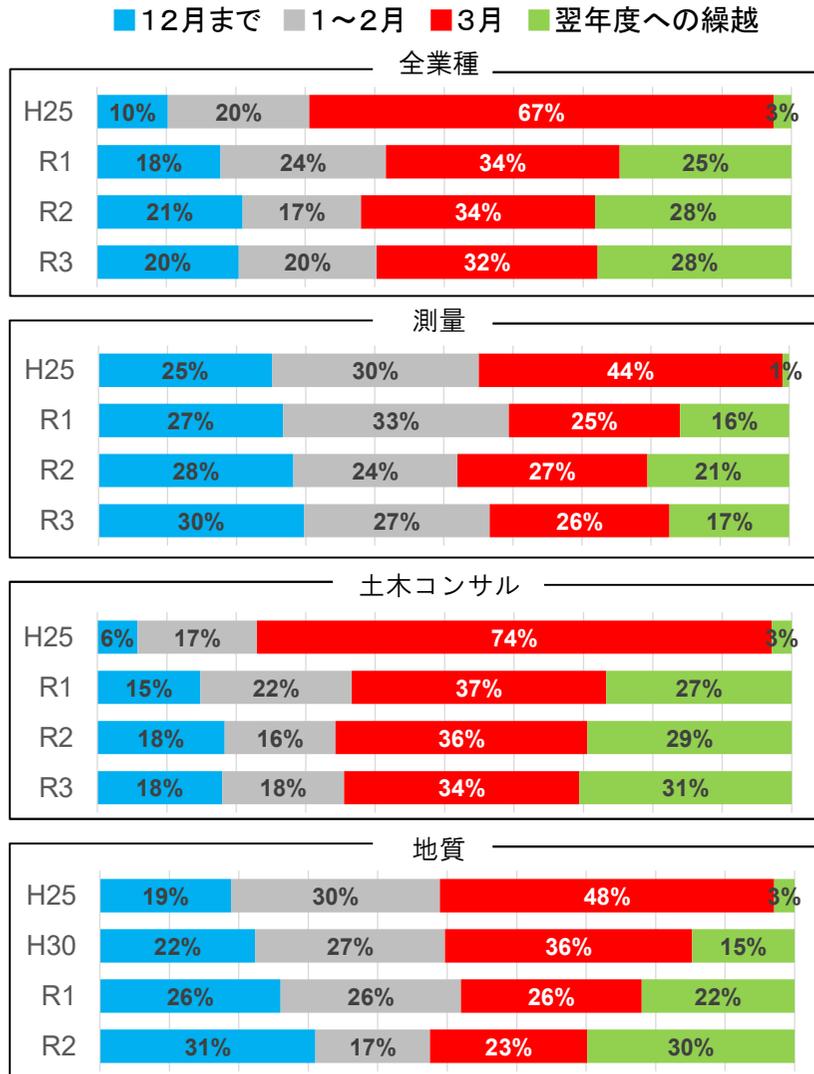
発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会  
業務・マネジメント部会(令和4年度第1回)

## ④ 調査・設計等業務に関する 入札・契約の実施状況

---

# 直轄業務の履行期限の平準化の状況と取り組み

- 繰越、翌債の活用もあり、3月の履行期限は減少傾向。
- 土木コンサルでは3月の履行期限が最も高く約3割程度。



## 履行期限の状況

	4~6月	7~9月	10~12月	1月~2月	3月	繰越
H25実績		10%		20%	67%	3%
H30実績		16%		25%	41%	18%
R1実績		18%		24%	34%	25%
R2実績	6%	6%	9%	17%	34%	28%
R3実績	4%	5%	11%	20%	32%	28%
R4目標	15%以上	25%以上	25%以上	35%以下		—

- 国土交通省発注（港湾空港を除く）の測量・地質調査・土木関係建設コンサルタント業務を対象とする。
- ただし、発注者支援業務や流量観測など1年間を通じて実施する業務は対象外とする。

## 平準化の主な取り組み

- 早期発注、適正工期の設定
- 繰越、翌債の活用
- ゼロ国の拡大(R元年度予算から導入)

国土交通省の直轄業務では平成17年に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されて以降、平成20年度からの総合評価落札方式の適用により業務成果の品質確保を図っており、入札・契約の実施状況についてこれまでの経年状況と併せて概観するために、令和3年度年次報告として実施状況を整理した。

- 国土交通省の地方整備局等が令和3年度に契約した調査・設計業務は、プロポーザル方式、総合評価方式、価格競争方式、随意契約を含め12,235件である。
- 総合評価落札方式の導入以降、同方式による件数の割合は経年的に増加し、令和3年度には契約件数の59.6%となった。同方式による当初契約額(3,004.5億円)は過去最大となった。
- 業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(79.3点)、総合評価落札方式(78.8点)、価格競争方式(78.1点)となった(令和3年度)。総合評価落札方式の配点比率別では、1:3(78.5点)、1:2(78.7点)、1:1(78.8点)となった。

## 1. 調査・設計等業務の契約状況

- (1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計)
- (2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

- (1) 競争参加の状況(全業種計)
- (2) 入札率・落札率の推移(全業種)
- (3) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

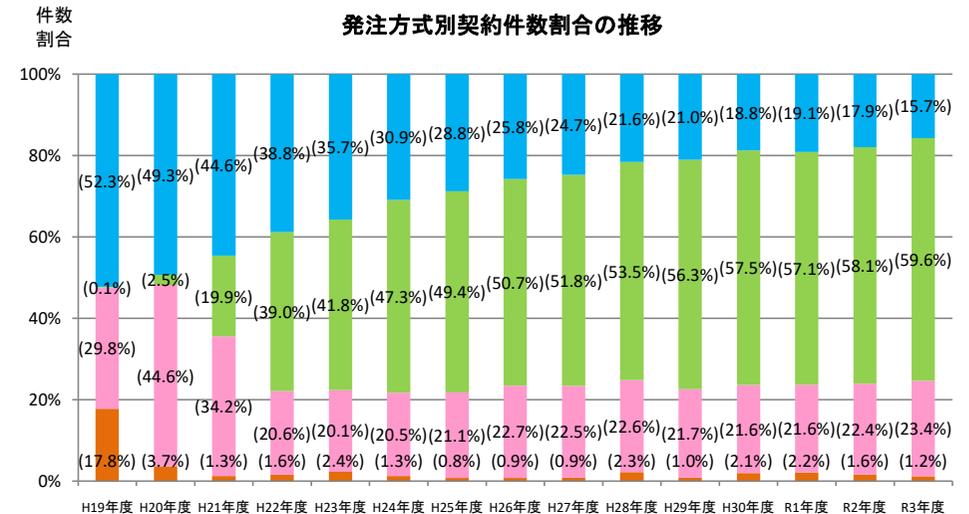
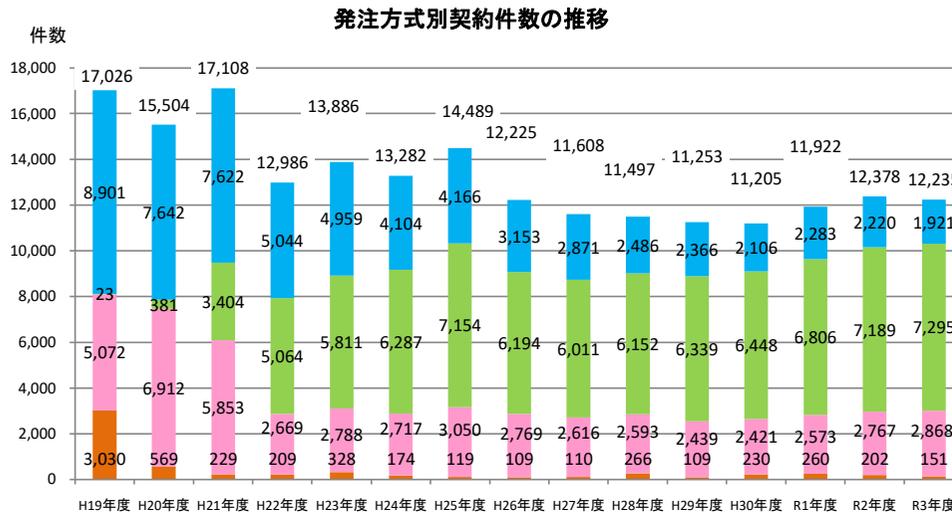
## 3. 業務成績との関係(令和元年度)

- (1) 発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)
- (2) 低入落札の業務成績評定点(全業種計／土木／測量／地質)

# 1. 調査・設計等業務の契約状況

## (1) 発注方式別契約件数の推移(全業種計)

・令和3年度の契約件数は、12,235件で、前年度(12,378件)と比べて減少した。  
 ・発注方式別の契約件数の割合を見ると、プロポーザル方式が23.4%、総合評価落札方式が59.6%、価格競争方式が15.7%となり、前年度とほぼ横ばいとなった。



凡例: ■ 随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

### 地方整備局等における契約件数(単位:件)

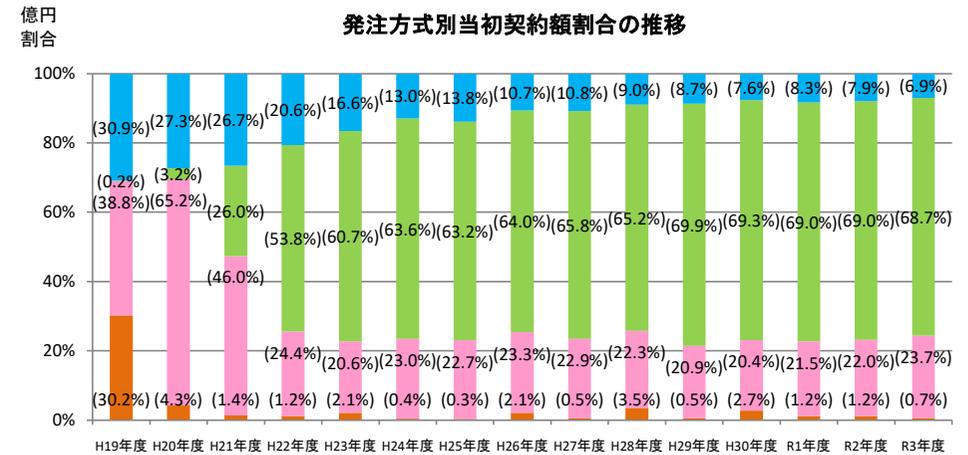
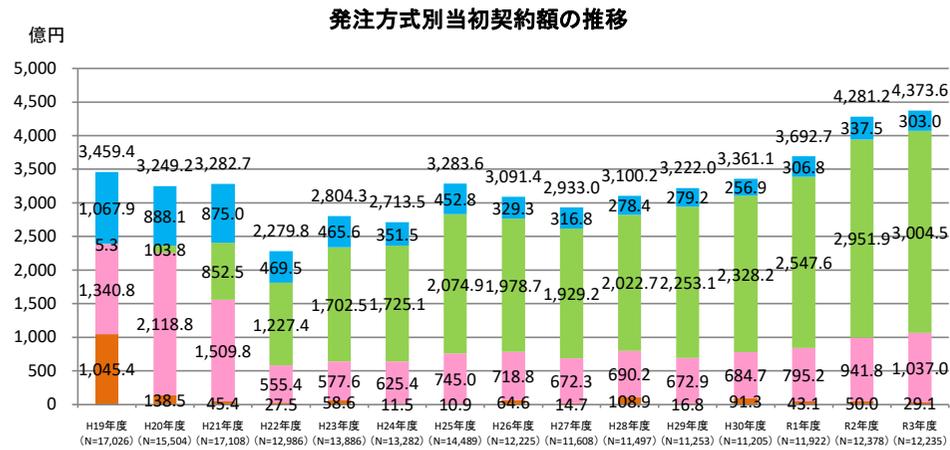
	H19年度 (N=17,026)	H20年度 (N=15,504)	H21年度 (N=17,108)	H22年度 (N=12,986)	H23年度 (N=13,886)	H24年度 (N=13,282)	H25年度 (N=14,489)	H26年度 (N=12,225)	H27年度 (N=11,608)	H28年度 (N=11,497)	H29年度 (N=11,253)	H30年度 (N=11,205)	R1年度 (N=11,922)	R2年度 (N=12,378)	R3年度 (N=12,235)	増減率 (R3-R2)/R2
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	4,166 (28.8%)	3,153 (25.8%)	2,871 (24.7%)	2,486 (21.6%)	2,366 (21.0%)	2,106 (18.8%)	2,283 (19.1%)	2,220 (17.9%)	1,921 (15.7%)	-13.5%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	7,154 (49.4%)	6,194 (50.7%)	6,011 (51.8%)	6,152 (53.5%)	6,339 (56.3%)	6,448 (57.5%)	6,806 (57.1%)	7,189 (58.1%)	7,295 (59.6%)	1.5%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	3,050 (21.1%)	2,769 (22.7%)	2,616 (22.5%)	2,593 (22.6%)	2,439 (21.7%)	2,421 (21.6%)	2,573 (21.6%)	2,767 (22.4%)	2,868 (23.4%)	3.7%
随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	119 (0.8%)	109 (0.9%)	110 (0.9%)	266 (2.3%)	109 (1.0%)	230 (2.1%)	260 (2.2%)	202 (1.6%)	151 (1.2%)	-25.2%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	13,886	13,282	14,489	12,225	11,608	11,497	11,253	11,205	11,922	12,378	12,235	-1.2%

※北海道開発局+8地方整備局の業務を対象(港湾・空港関係、農林・水産関係を除く)。以下、同様。

# 1. 調査・設計等業務の契約状況

## (2) 発注方式別当初契約額の推移(全業種計)

・令和3年度の当初契約額は4,374億円であり、前年度(4,281億円)と比べて2.2%増加した。  
 ・発注方式別の当初契約額の割合をみると、プロポーザル方式が23.7%、総合評価落札方式が68.7%、価格競争方式が6.9%となり、各発注方式の割合は前年度と同程度で推移している。



凡例: ■ 随意契約 ■ プロポーザル方式 ■ 総合評価落札方式 ■ 価格競争

地方整備局等における当初契約額(単位:億円)

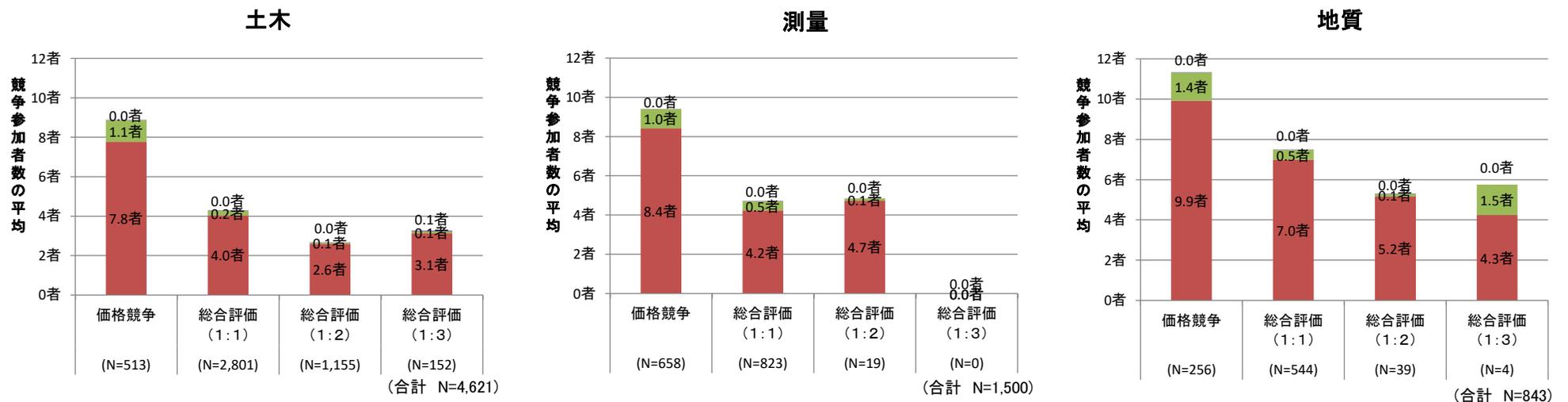
	H19年度 (N=17,026) (Σ=3,459)	H20年度 (N=15,504) (Σ=3,249)	H21年度 (N=17,108) (Σ=3,283)	H22年度 (N=12,986) (Σ=2,280)	H23年度 (N=13,886) (Σ=2,804)	H24年度 (N=13,282) (Σ=2,714)	H25年度 (N=14,489) (Σ=3,284)	H26年度 (N=12,225) (Σ=3,091)	H27年度 (N=11,608) (Σ=2,933)	H28年度 (N=11,497) (Σ=3,100)	H29年度 (N=11,253) (Σ=3,222)	H30年度 (N=11,205) (Σ=3,361)	R1年度 (N=11,922) (Σ=3,693)	R2年度 (N=12,378) (Σ=4,281)	R3年度 (N=12,235) (Σ=4,374)	増減率 (R3-R2)/R2
価格競争	1,067.9 (30.9%)	888.1 (27.3%)	875.0 (26.7%)	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	452.8 (13.8%)	329.3 (10.7%)	316.8 (10.8%)	278.4 (9.0%)	279.2 (8.7%)	256.9 (7.6%)	306.8 (8.3%)	337.5 (7.9%)	303.0 (6.9%)	-10.2%
総合評価落札方式	5.3 (0.2%)	103.8 (3.2%)	852.5 (26.0%)	1,227.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	2,074.9 (63.2%)	1,978.7 (64.0%)	1,929.2 (65.8%)	2,022.7 (65.2%)	2,253.1 (69.9%)	2,328.2 (69.3%)	2,547.6 (69.0%)	2,951.9 (69.0%)	3,004.5 (68.7%)	1.8%
プロポーザル方式	1,340.8 (38.8%)	2,118.8 (65.2%)	1,509.8 (46.0%)	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	745.0 (22.7%)	718.8 (23.3%)	672.3 (22.9%)	690.2 (22.3%)	672.9 (20.9%)	684.7 (20.4%)	795.2 (21.5%)	941.8 (22.0%)	1,037.0 (23.7%)	10.1%
随意契約	1,045.4 (30.2%)	138.5 (4.3%)	45.4 (1.4%)	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	10.9 (0.3%)	64.6 (2.1%)	14.7 (0.5%)	108.9 (3.5%)	16.8 (0.5%)	91.3 (2.7%)	43.1 (1.2%)	50.0 (1.2%)	29.1 (0.7%)	-41.8%
合計	3,459.4	3,249.2	3,282.7	2,279.8	2,804.3	2,713.5	3,283.6	3,091.4	2,933.0	3,100.2	3,222.0	3,361.1	3,692.7	4,281.2	4,373.6	2.2%

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (1) 競争参加の状況(令和3年度:土木/測量/地質)

・発注方式別の競争参加者数は、いずれの業種でも、価格競争方式、総合評価落札方式の順となった。

発注方式別 業種別平均参加表明者数・競争参加者数(令和3年度:業種別)



凡例: ■ 辞退・無効等      ■ 競争参加者(予定価格超過)  
 ■ 競争参加者(予定価格内)

※競争参加者 : 総合評価、価格競争⇒入札を行ったすべての者  
 (入札が無効となった者を除く)  
 ※辞退・無効等 : 入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

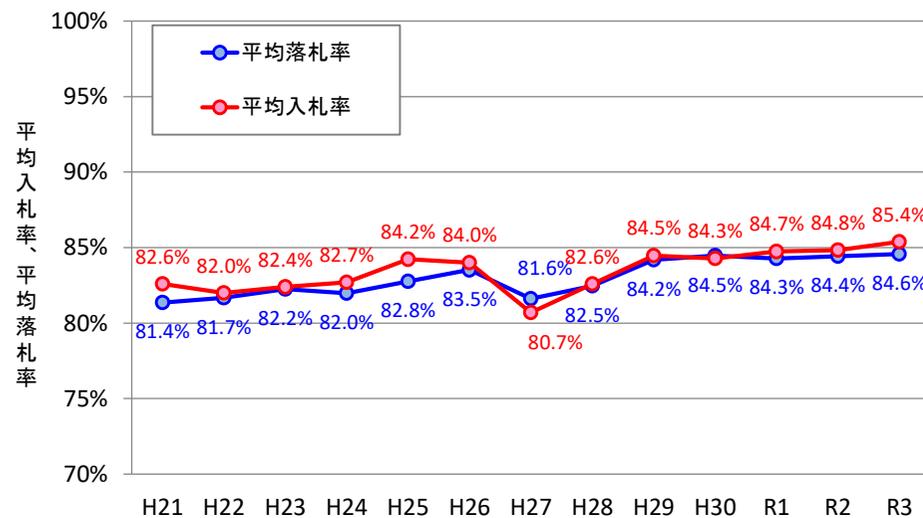
## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (2) 入札率・落札率の推移(全業種)

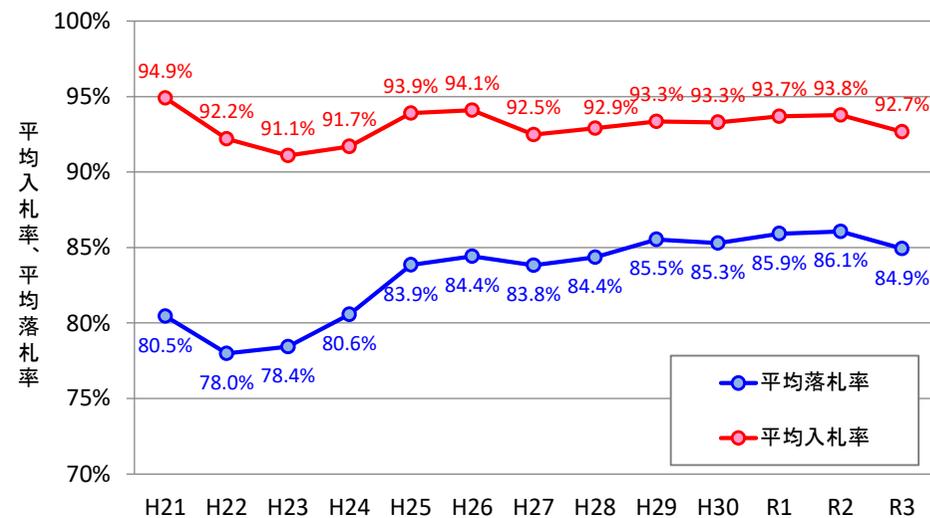
- ・総合評価落札方式の平均入札率、平均落札率は、低入札対策等の効果により経年的に上昇傾向。
- ・価格競争方式は、平均落札率が経年的に上昇傾向であったが、令和3年度は平均落札率、平均入札率ともに昨年度より減少傾向。

#### 入札率・落札率の推移(全業種)

総合評価



価格競争



注)

- ・契約年度で集計。
- ・諸経費率の改定：H27年度、H28年度(地質)、H30年度(地質)
- ・低入札価格調査基準の改定(引き上げ)：H28年度、H29年度、H31年度

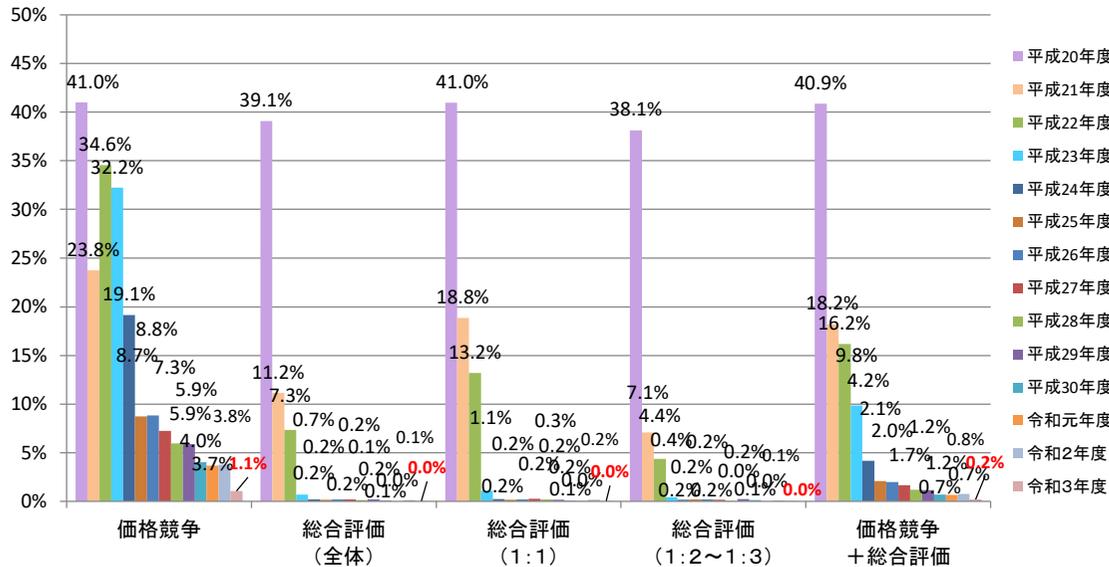
※入札率の平均・標準偏差は、入札率が200%未満の入札者を対象に計算した。以下、同様

## 2. 調査・設計等業務の入札・落札状況

### (3) 低入落札発生状況(全業種)(総合評価・価格競争別 経年変化)[予定価格1,000万円超]

- ・総合評価落札方式での低入落札の発生は経年的に減少
- ・令和3年度の低入落札発生率は数件程度。履行確実性評価の導入拡大等が背景にあると考えられる。
- ・価格競争方式における低入落札発生率は低下傾向。

〈北海道+8地整〉 発注方式別 低入落札発生率(予定価格1,000万円超)



1000万円超		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成23年度	対象業務件数	2,061	5,051	2,089	2,962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成24年度	対象業務件数	1,459	5,514	2,917	2,597	6,973
	低入落札件数	279	11	7	4	290
平成25年度	対象業務件数	1,854	6,418	3,653	2,765	8,272
	低入落札件数	162	11	6	5	173
平成26年度	対象業務件数	1,414	5,534	3,167	2,367	6,948
	低入落札件数	125	12	7	5	137
平成27年度	対象業務件数	1,390	5,433	3,154	2,279	6,823
	低入落札件数	101	12	8	4	113
平成28年度	対象業務件数	1,227	5,542	3,443	2,099	6,769
	低入落札件数	73	8	7	1	81
平成29年度	対象業務件数	1,193	5,744	3,559	2,185	6,937
	低入落札件数	70	11	6	5	81
平成30年度	対象業務件数	1,112	5,933	3,822	2,111	7,045
	低入落札件数	45	6	3	3	51
令和元年度	対象業務件数	1,326	6,344	4,232	2,112	7,670
	低入落札件数	49	2	2	0	51
令和2年度	対象業務件数	1,412	6,803	4,536	2,267	8,215
	低入落札件数	53	10	8	2	63
令和3年度	対象業務件数	1,216	6,923	4,734	2,189	8,139
	低入落札件数	13	3	2	1	16

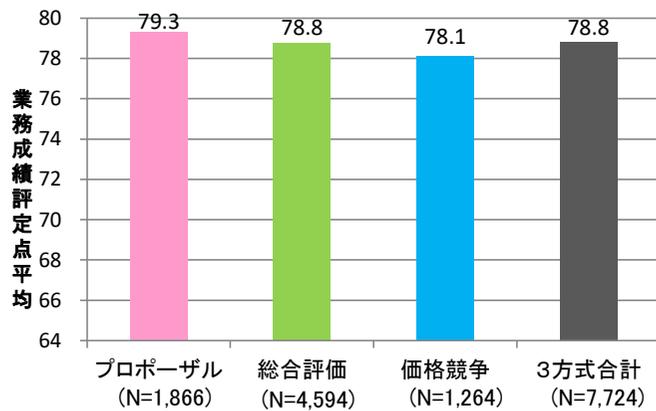
※予定価格1,000万円超の業務のうち、調査基準価格が設定されている業務を対象とし、調査基準価格を下回る業務を低入落札とした。

### 3. 業務成績との関係(令和3年度)

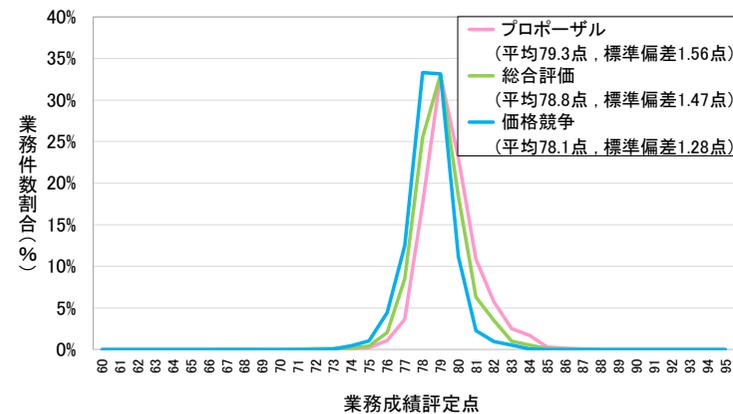
#### (1) 発注方式・配点比率と業務成績評定点との関係(全業種計)

- ・業務成績評定点の発注方式別の平均は、プロポーザル方式(79.3点)が最も高く、以下、総合評価落札方式(78.8点)、価格競争方式(78.1点)の順。
- ・総合評価落札方式の配点比率別の平均は、1:3(78.5点)、1:2(78.7点)、1:1(78.8点)。

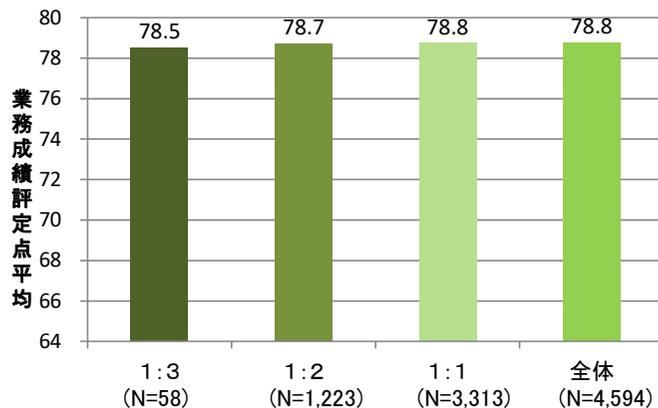
発注方式別評定点平均(令和3年度)



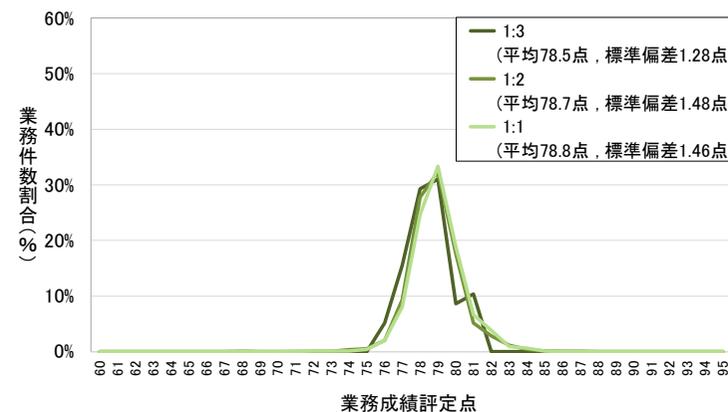
発注方式別評定点の分布(令和3年度) <北海道+8地整>



配点比率別評定点平均(令和3年度)



配点比率別評定点の分布(令和3年度)



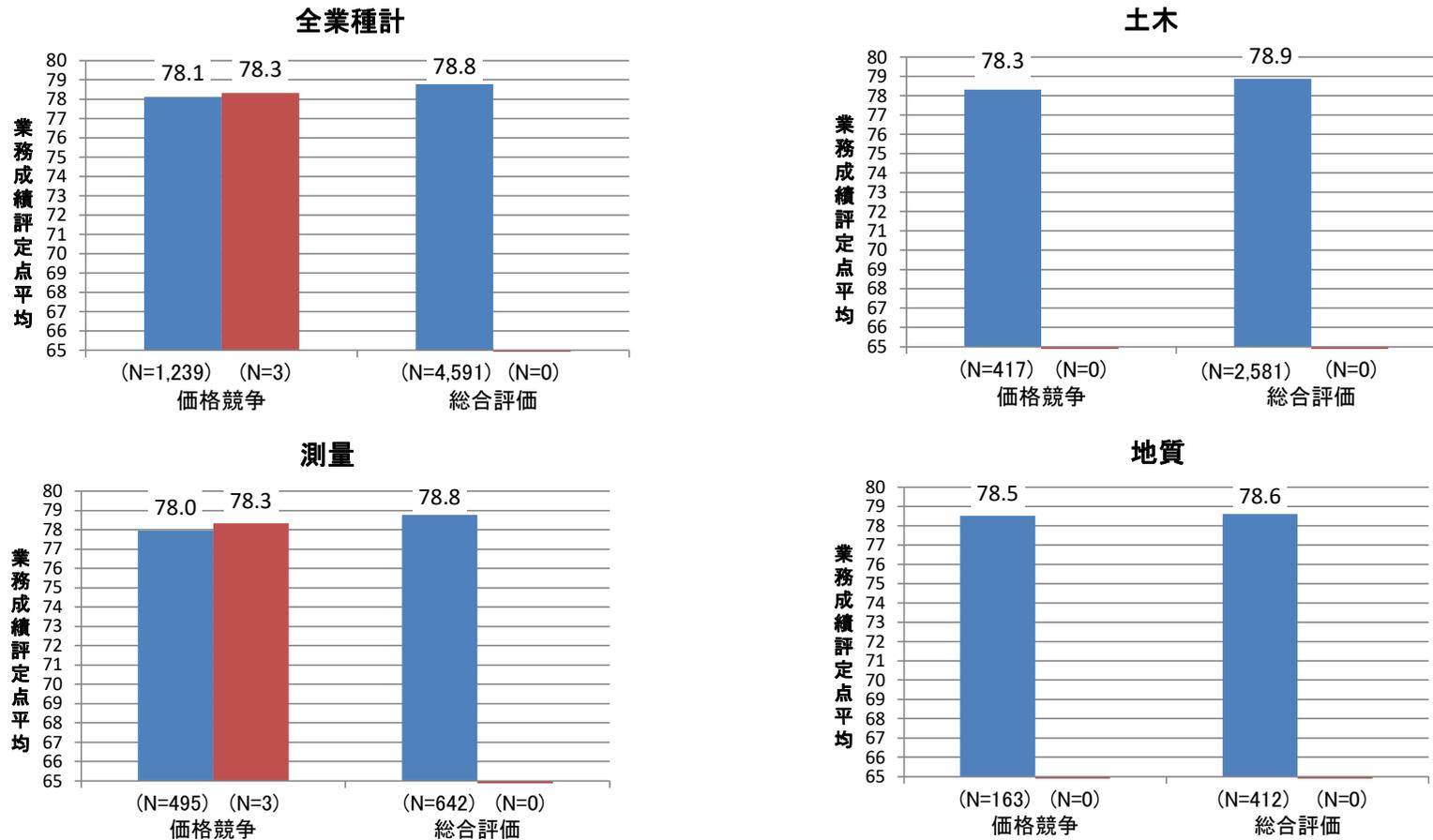
※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点が確認できた業務。

### 3. 業務成績との関係(令和3年度)

#### (2) 低入落札の業務成績評定点(全業種計/土木/測量/地質)

- ・総合評価落札方式での低入落札は地質では発生しなかった。
- ・価格競争では、土木では、低入落札の業務成績評定点は低い傾向となった。

業種別低入落札・低入落札でない業務別の業務成績評定点平均(総合評価・価格競争)



※調査基準価格または品質確保基準価格が設定されている業務を対象とし、これらの基準価格を下回る業務を低入落札とした。  
 ※分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

凡例: ■ 非低入 ■ 低入